

平成 22 年度学術情報委員会活動経過報告

I. 会議等の開催状況

- ・第 1 回学術情報委員会（平成 22 年 7 月 22 日開催）
 1. 今年度の活動方針及び重点事項について
 - (1) 学術機関リポジトリに関して
 - (2) 国際 ILL (Global ILL Framework) に関して
 - (3) 電子環境下における新たな学術情報システムに向けた検討に関して
 2. 小委員会, プロジェクトチーム, ワーキンググループの設置について
 3. 国立情報学研究所への要望書(案)について
- ・第 2 回学術情報委員会（平成 22 年 9 月 16 日開催）
 1. 「公的資金による研究成果の公開」シンポジウム(12 月 10 日)の開催について
 2. 電子環境下における新たな学術情報システムに向けた検討
 3. 学術情報システム検討小委員会の設置について
- ・第 3 回学術情報委員会（平成 22 年 11 月 10 日開催）
 1. 秋季理事会への委員会活動報告について
 2. 研究成果公開に関するシンポジウム開催について
 3. 学術機関リポジトリWGの活動状況について
 4. G I Fプロジェクトチームの活動状況について
 5. 学術情報システム検討小委員会の活動状況について

II. 活動内容

1. 学術情報委員会の活動について

今年度は、①「学術機関リポジトリ」、②「国際 I L L (GIF(Global ILL Framework))」、③「電子環境下における新たな学術情報システムに向けた新たな検討」の 3 点を中心に取り組むこととした。

学術機関リポジトリに関しては、「学術機関リポジトリに関する要望書」を作成し、8 月 10 日付けで国立大学図書館協会から国立情報学研究所へ提出した。また、リポジトリ理解促進のため広報資料の作成と公的資金による研究成果公開の義務化についてのシンポジウムを開催することとし、「学術機関リポジトリワーキンググループ」を設置した。

国際 I L L (GIF(Global ILL Framework))に関しては、「GIF プロジェクトチーム」を設置し、業務担当者コミュニティーのサポート、ヘルプデスク機能の充実を図る。

電子環境下における新たな学術情報システムに向けた検討に関しては、これまでの NACSIS-CAT/ILL と大学図書館のシステム化を機軸とする学術情報システムの役割と機能について検討し新たに構想するため「学術情報システム検討小委員会」を設置し、検討を行うこととした。

2. 学術機関リポジトリワーキンググループの活動について

8 月 23 日開催の第 1 回会合において、「リポジトリ理解促進のための広報資料の作成」

と「公的資金による研究成果公開の義務化についてのシンポジウムの開催」についての活動方針を決定した。

1) 広報資料について

- (1) 大学向けと学協会向けの2種類を作成する。
- (2) 学協会向けに関しては関係団体と連携して作成する。

2) 研究成果公開シンポジウムについて

開催日：12月10日（金）

会 場：東京大学鉄門記念講堂

主 催：国立大学図書館協会と国立情報学研究所との共同開催

内 容：大学・研究機関としての研究成果公開方針について国内外の事例報告を踏まえ公開促進の意義と課題について議論し、関係者の意識喚起、認識共有に寄与する

3) ワーキンググループ開催状況

第1回（平成22年8月23日開催）

1. リポジトリ理解促進のための広報資料の作成について
2. 公的資金による研究成果公開の義務化についてのシンポジウム開催について

3. GIFプロジェクト、GIFワーキンググループの活動について

1) 今年度活動

- ・ 平成21年度に作成した日韓 ILL/DD マニュアルの改訂版をホームページ上にアップした。
- ・ GIFワーキンググループの2年間の作業により、日米、日韓の ILL/DD マニュアル改訂が終了したことを受け、平成22年9月1日に「GIF参加者への皆さんへ」と題する文書をGIF参加館に発信した。
- ・ 今後は、GIF関係の問い合わせ先を、GIFプロジェクトのメーリングリストアドレスからGIF参加館のメーリングアドレスとし、トラブルシューティングの過程などを可視化、共有化することによって、GIF業務のスキルアップと、GIF業務のヘルプデスクコミュニティ形成を目指すこととした。

2) GIFプロジェクト活動報告

(1) 日米 ILL/DD プロジェクト

① GIFプロジェクト参加状況

参加機関数は平成22年7月13日現在で日本側155図書館、米国側81館であり、平成22年4月から日本側が2大学図書館の増加、米国側2大学図書館の増加である。

② 現物貸借サービス参加状況

現物貸借サービスの参加状況は、平成22年7月13日現在で日本側84図書館、北米側46図書館であり、平成22年4月以降、日本側2図書館の増加、北米側1図書館の増加となっている。

③ 日米 ILL/DD 実施状況

平成 22 年度 4 月 1 日～9 月 30 日までの日米 ILL/DD の実施状況は、表 1 のとおりである。前年同期に比べ、依頼件数で 51 件減、受付件数で 114 件減である。日本側受付分の謝絶率は 67.3% である。(56.8% (17 年度) →66.7% (18 年度) →66.3% (19 年度) →73.0% (20 年度) →67.5% (21 年度))。一方、日本側依頼分の謝絶率は 45.4% である。(45.1% (17 年度) →51.4% (18 年度) →58.6% (19 年度) →45.2% (20 年度) →47.6% (21 年度))

表 1 日米 ILL/DD 実施状況 (平成 22 年 4 月～平成 22 年 9 月)

	依頼件数				受付件数			
	完了	謝絶	その他	計	完了	謝絶	その他	計
文献複写	390	300	0	690	232	320	0	552
現物貸借	80	92	0	172	82	327	0	409
合計	470	392	0	862	314	647	0	961

(2) 日韓 ILL/DD プロジェクト

① 参加状況

平成 22 年 7 月 13 日現在、日本側参加館は、113 図書館、韓国側参加館は、283 館となっている。平成 22 年 4 月以降、日本側で 2 図書館の増加、韓国側で 7 図書館の増加となっている。

② 日韓 ILL/DD 実施状況

日韓 ILL/DD は平成 16 年 11 月から暫定サービスが開始され、平成 19 年 4 月からは ISO ILL システム間リンクによる本格運用に移行している。平成 22 年度の 4 月 1 日～9 月 30 日までの日韓 ILL/DD の実施状況は、表 2 のとおりである。前年同期に比べ、依頼件数は 4 件の増加、受付件数は 119 件の減少である。謝絶率は依頼側が 0.8% で昨年度 (35%) から大きく改善されている。受付側は 30.2% で昨年度 (29%) と同程度であるが、受付件数が依頼件数を大きく上回っている。

表 2 日韓 ILL/DD 実施状況 (平成 22 年 4 月～平成 22 年 9 月)

	依頼件数				受付件数			
	完了	謝絶	その他	計	完了	謝絶	その他	計
文献複写	22	2	0	24	946	410	0	1,356

(3) 今後の課題

① 国際 ILL 担当者のスキルアップと情報交換のためのヘルプデスク機能の形成

4. 学術情報システム検討小委員会の活動について

学術情報システムは、優れた構想とシステム設計により大学図書館の業務及びサービスの中核的な役割を果たしてきた。しかしながら、この数年に急速に進展した電子ジャーナルや電子的メディアの爆発的増大には、システム面でも運用面でも十分な対応が困難な状況にある。

今後、電子化のさらなる展開が予想される中、小委員会では、電子環境下における新た

な学術情報システムの役割と機能について検討を行う。

小委員会での検討に当たっては、国立情報学研究所の図書館連携作業部会WG 1 との合同の検討も行う。

年内に中間報告をまとめる予定である。

1) 小委員会開催状況

第1回(10月 6日)

第2回(10月 22日)

III. 委員構成

1. 学術情報委員会

松浦	好治	(名古屋大学附属図書館長)	(委員長)
逸見	勝亮	(北海道大学附属図書館長)	
杉田	茂樹	(小樽商科大学学術情報課長)	
関川	雅彦	(筑波大学附属図書館副館長)	
大場	高志	(一橋大学学術・図書部長)	
家富	洋	(新潟大学附属図書館長)	平成22年11月1日から
矢田	俊文	(新潟大学附属図書館長)	平成22年10月31日まで
井上	修	(新潟大学学術情報部長)	
柄谷	泰文	(名古屋大学附属図書館事務部長)	
高島	学	(福井大学学術情報課長)	
相原	雪乃	(京都大学附属図書館情報サービス課長)	
米澤	誠	(国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長)	
(事務)			
高木	昭	(名古屋大学附属図書館情報管理課長)	
次良丸	章	(名古屋大学附属図書館情報管理課課長補佐)	

2. 学術機関リポジトリワーキンググループ

杉田	茂樹	(小樽商科大学学術情報課長)	(主査)
鈴木	雅子	(北海道大学附属図書館学術システム課係長)	(システム管理担当)
大澤	類里佐	(筑波大学附属図書館情報管理課専門職員)	
久保	智靖	(福井大学学務部学術情報課企画管理係長)	
加藤	淳一	(名古屋大学情報推進部情報推進課学術情報システム掛)	

3. GIF プロジェクトチーム

大場	高志	(一橋大学学術・図書部長)	(主査)
井上	修	(新潟大学学術情報部長)	
相原	雪乃	(京都大学附属図書館情報サービス課長)	
森	恭子	(東京大学大学院理学系研究科等総務課係長)	(理学部物理学図書室)

4. 学術情報システム検討小委員会

- 栃谷 泰文 (名古屋大学附属図書館事務部長) (委員長)
米澤 誠 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長) (副委員長)
熊淵 智行 (筑波大学附属図書館情報サービス課長)
高橋 努 (東京大学工学系・情報理工学系等情報図書課長)
加藤 さつき (東京外国語大学学術情報課資料サービス係長)
小野 亘 (一橋大学学術情報部学術情報課主査)

平成22年11月4日

研究成果公開の促進を目的としたシンポジウムについて

1. 目的

大学・研究機関としての研究成果公開方針について、国内外の事例報告を踏まえ、公開促進の意義と課題について議論し、関係者（研究者、大学・研究機関、学会・出版社、助成団体、関係省庁等）の意識喚起、認識共有に寄与する。

2. 概要

- (1) 名称 「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」
- (2) 日時 平成22年12月10日（金）10：00～17：00
- (3) 会場 東京大学鉄門記念講堂（280名収容）
- (4) 主催 国立情報学研究所，国立大学図書館協会
- (5) 参加費 無料

3. プログラム

司会：大場 高志（一橋大学学術・図書部長）

午前の部（10：00～12：00）

- (1) 前提となる基礎知識，状況認識共有のためのレクチャー（仮題）
尾城 孝一氏（東京大学附属図書館情報管理課長）
- (2) 講演1 「ハーバード大学のオープンアクセス方針について」（仮題）
スチュアート・シーバー氏（ハーバード大学、Welch Professor of Computer Science、Director, Office for Scholarly Communication）

午後の部（13：30～17：00）

- (3) 講演2 「英国のオープンアクセス方針策定事例」（仮題）
アンドリュー・A・アダムス氏（明治大学大学院経営学研究科特任教授）
- (4) 講演3 「北海道大学の機関リポジトリの状況について」
山本 和雄氏（北海道大学附属図書館学術システム課長）
- (5) 講演4 「世界のオープンアクセス化論議の展開について（米国を中心に）」
遠藤 悟氏（東京工業大学大学マネジメントセンター教授）
- (6) パネルディスカッション

司会：安達 淳氏（国立情報学研究所学術基盤推進部長・教授）

- (a) 講演者（4名）
- (b) 加藤 憲二氏（静岡大学附属図書館長）